

なかの区議会だより

No. 224 平成23年(2011年)11月28日

編集・発行／中野区議会

〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話3228-5585 FAX3228-5693
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp
ホームページ http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/



「なかのいち」(上段)・「起創展街 中野にぎわいフェスタ2011」(下段)

第3回 定例会

平成22年度決算を認定

区議会は第3回定例会で、平成22年度決算を認定しました。また、「平成23年度中野区一般会計補正予算」など区長提出15議案、議員提出4議案を可決しました。

第3回定例会は、9月28日から10月28日まで開かれました。

初日から3日間、19人の議員が区政課題について、一般質問を行いました。

議案に対する討論

議案の審査にあたり、次の議員が討論を行いました。

中野区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例

賛成討論

いでい 良輔 (自民)

(審議結果 可決)

教師用指導書の買い入れについて

賛成討論

いでい 良輔 (自民)

(審議結果 可決)

決算審議の状況

平成22年度の一般会計、用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、介護保険特

主な掲載記事

区政をただす	2～5面
決算を問う	6～9面
決算に対する各会派の見解	10面
可決した議案・意見書	11～12面
陳情の審議結果	12面

平成22年度決算に対する討論

決算特別委員会では、はじめに、20人の議員が決算全体の総括質疑を行った後、総務、区民、厚生、建設、子ども文教の5つの分科会に分けて、審査を行いました。

賛成討論

伊東 しんじ (自民)

小林 ぜんいち (公明)

反対討論

奥田 けんじ (無所属)

反対討論

岩永 しほ子 (共産)

平成22年度各会計決算額 (対前年度伸び率)

■一般会計		
歳入	998億5,883万円	(△6.6%)
歳出	981億4,668万円	(△6.8%)
■用地特別会計		
歳入	58億5,099万円	(△66.6%)
歳出	58億5,099万円	(△66.6%)
■国民健康保険事業特別会計		
歳入	300億0,128万円	(0.7%)
歳出	296億8,129万円	(△0.1%)
■老人保健医療特別会計		
歳入	1,183万円	(△87.2%)
歳出	1,183万円	(△85.7%)
■後期高齢者医療特別会計		
歳入	52億7,051万円	(6.3%)
歳出	52億4,762万円	(6.4%)
■介護保険特別会計		
歳入	171億0,720万円	(2.2%)
歳出	170億5,581万円	(2.5%)

第3回 定例会

区政をただす

一般質問

区民協働の防災対策を 強化せよ

自由民主党議員団 355 良輔



大規模な地震などの発生時は、被害が甚大となり、区として発生している事象に迅速に十分な対応ができない状況が考えられる。一方、防災への意識が高まっている中、共助や社会的な貢献という点から、区内の業界団体、各種団体なども区と協定を結び、できる範囲の協力を惜しまないと考えているところも多くあると聞いている。①これまで以上に、こうした団体との

協定を積極的に進めるべきではないか。②今までに締結された協定についても、実効性のあるものとするため、見直しをする必要があるのでは。③協定締結後も、実際の災害時に機能するか、検証、確認をしておく必要があるのではないか。

区 長 ①区内団体などとの協定については、迅速に協力が得られるため、積極的に進めていきたい。②状況の変化などにより、見直しが必要となつてくるものについては、順次見直しを行っていく。③定期的に協議の場を設けるなど、協定内容や連絡方法などについて確認していく。

中野坂上駅西側交通環境のさらなる改善を
青梅街道に面している出入口部分の歩道橋を撤去し、信号機付きの横断歩道を設置するよう、関係機関に働きかけるべきではないか。

区 長 時期を逸するところがないよう、今後も実現に向け働きかけていきたい。

被災地の避難所が閉鎖されていくなか、いまだに約7万5千人が避難生活をおくっており、まだまだ全国規模の物資やボランティアの支援が欠かせない。被災地の行政を支援するため、全国の地方自治体から職員が駆けつけている。区長は被災者の生活再建と被災自治体への支援に国と地方自治体は何をすべきと考えているのか。

区 長 国は、復旧・復興に向けた財政的な支援と地域特性を踏まえた規制緩和などの制度的支援を行うべき。地方自治体は、被災者へのきめ細やかな直接的な支援を始め、被災自治体の復興に向けた行政活動に対し、出来る限りの支援を行っていくべきと考える。

区のまちづくりを 「雑然さ」をいかせ

中野区議会民主党議員団 森 たくゆき



区 長 ①南部すこやか福祉センター、南中野地域事務所、南部地域スポーツクラブを整備するとしているが、大規模改修を前提に整備するのか。②3つの施設だけでなく、介護保険の基盤整備を計画できないか。

区 長 ①改築による整備が妥当と考えている。②

被災地の避難所が閉鎖されていくなか、いまだに約7万5千人が避難生活をおくっており、まだまだ全国規模の物資やボランティアの支援が欠かせない。被災地の行政を支援するため、全国の地方自治体から職員が駆けつけている。区長は被災者の生活再建と被災自治体への支援に国と地方自治体は何をすべきと考えているのか。

区 長 国は、復旧・復興に向けた財政的な支援と地域特性を踏まえた規制緩和などの制度的支援を行うべき。地方自治体は、被災者へのきめ細やかな直接的な支援を始め、被災自治体の復興に向けた行政活動に対し、出来る限りの支援を行っていくべきと考える。

区 長 ①有効な手段と考えており、導入し活用していきたい。②追加申請可能と都から連絡が届いた。団体の皆さんに行き渡るよう、改めて追加申請を行う。

区 長 ①有効な手段と考えており、導入し活用していきたい。②追加申請可能と都から連絡が届いた。団体の皆さんに行き渡るよう、改めて追加申請を行う。

区 長 ①有効な手段と考えており、導入し活用していきたい。②追加申請可能と都から連絡が届いた。団体の皆さんに行き渡るよう、改めて追加申請を行う。

認知症高齢者への 理解と支援を示せ

公明党議員団 木村 広一



①認知症への周囲の理解、支援を広げるため、認知症サポーター養成講座を区自身も受講した。区は4千人というサポーター目標数を掲げているが、達成できるのか。②事業者向け講座の制度を作っているのか。また、サポーターのいる商店にステッカーを配布し、貼

つてもらうことで広いPR効果が期待できるかどうか。区 長 ①町会、商店街などを対象に養成講座を開催しており、5年間で目標を超えることは可能である。②すでに実施している商店街もあり、さらに広めていきたい。ステッカーを含め、PRについて工夫したい。

介護保険基盤整備の推進を
①特別養護老人ホームの整備状況は計画通り進んでいるのか。②富士見中跡地を活用しては、その場合、規模や主体はどう想定できるか。③需要の高い介護老人施設などの整備が必要と考えるがいかがか。

区 長 ①第4期介護保険計画の目標の100床のうち、50床が未整備である。②50床規模の特別養護老人ホームの整備を考えており、

電力供給契約の比較検証を
①PPS(特定規模電気事業者)を活用してどの程度削減効果があるか。②24時間稼働の利点を活かして、夜間施設への活用は考えられないか。③他のPPSの特徴を比較検証し、導入を

区 長 ①有効な手段と考えており、導入し活用していきたい。②追加申請可能と都から連絡が届いた。団体の皆さんに行き渡るよう、改めて追加申請を行う。

区 長 ①有効な手段と考えており、導入し活用していきたい。②追加申請可能と都から連絡が届いた。団体の皆さんに行き渡るよう、改めて追加申請を行う。

区 長 ①有効な手段と考えており、導入し活用していきたい。②追加申請可能と都から連絡が届いた。団体の皆さんに行き渡るよう、改めて追加申請を行う。

区 長 ①有効な手段と考えており、導入し活用していきたい。②追加申請可能と都から連絡が届いた。団体の皆さんに行き渡るよう、改めて追加申請を行う。

区 長 ①有効な手段と考えており、導入し活用していきたい。②追加申請可能と都から連絡が届いた。団体の皆さんに行き渡るよう、改めて追加申請を行う。

区 長 ①有効な手段と考えており、導入し活用していきたい。②追加申請可能と都から連絡が届いた。団体の皆さんに行き渡るよう、改めて追加申請を行う。

区 長 ①有効な手段と考えており、導入し活用していきたい。②追加申請可能と都から連絡が届いた。団体の皆さんに行き渡るよう、改めて追加申請を行う。

区 長 ①有効な手段と考えており、導入し活用していきたい。②追加申請可能と都から連絡が届いた。団体の皆さんに行き渡るよう、改めて追加申請を行う。

区 長 ①有効な手段と考えており、導入し活用していきたい。②追加申請可能と都から連絡が届いた。団体の皆さんに行き渡るよう、改めて追加申請を行う。

区 長 ①有効な手段と考えており、導入し活用していきたい。②追加申請可能と都から連絡が届いた。団体の皆さんに行き渡るよう、改めて追加申請を行う。

区 長 ①有効な手段と考えており、導入し活用していきたい。②追加申請可能と都から連絡が届いた。団体の皆さんに行き渡るよう、改めて追加申請を行う。

区 長 ①有効な手段と考えており、導入し活用していきたい。②追加申請可能と都から連絡が届いた。団体の皆さんに行き渡るよう、改めて追加申請を行う。

区 長 ①有効な手段と考えており、導入し活用していきたい。②追加申請可能と都から連絡が届いた。団体の皆さんに行き渡るよう、改めて追加申請を行う。

区 長 ①有効な手段と考えており、導入し活用していきたい。②追加申請可能と都から連絡が届いた。団体の皆さんに行き渡るよう、改めて追加申請を行う。

区 長 ①有効な手段と考えており、導入し活用していきたい。②追加申請可能と都から連絡が届いた。団体の皆さんに行き渡るよう、改めて追加申請を行う。

区 長 ①有効な手段と考えており、導入し活用していきたい。②追加申請可能と都から連絡が届いた。団体の皆さんに行き渡るよう、改めて追加申請を行う。

区 長 ①有効な手段と考えており、導入し活用していきたい。②追加申請可能と都から連絡が届いた。団体の皆さんに行き渡るよう、改めて追加申請を行う。

区 長 ①有効な手段と考えており、導入し活用していきたい。②追加申請可能と都から連絡が届いた。団体の皆さんに行き渡るよう、改めて追加申請を行う。

区 長 ①有効な手段と考えており、導入し活用していきたい。②追加申請可能と都から連絡が届いた。団体の皆さんに行き渡るよう、改めて追加申請を行う。

区 長 ①有効な手段と考えており、導入し活用していきたい。②追加申請可能と都から連絡が届いた。団体の皆さんに行き渡るよう、改めて追加申請を行う。

区 長 ①有効な手段と考えており、導入し活用していきたい。②追加申請可能と都から連絡が届いた。団体の皆さんに行き渡るよう、改めて追加申請を行う。

区 長 ①有効な手段と考えており、導入し活用していきたい。②追加申請可能と都から連絡が届いた。団体の皆さんに行き渡るよう、改めて追加申請を行う。

区 長 ①有効な手段と考えており、導入し活用していきたい。②追加申請可能と都から連絡が届いた。団体の皆さんに行き渡るよう、改めて追加申請を行う。

区 長 ①有効な手段と考えており、導入し活用していきたい。②追加申請可能と都から連絡が届いた。団体の皆さんに行き渡るよう、改めて追加申請を行う。

区 長 ①有効な手段と考えており、導入し活用していきたい。②追加申請可能と都から連絡が届いた。団体の皆さんに行き渡るよう、改めて追加申請を行う。

区 長 ①有効な手段と考えており、導入し活用していきたい。②追加申請可能と都から連絡が届いた。団体の皆さんに行き渡るよう、改めて追加申請を行う。

区 長 ①有効な手段と考えており、導入し活用していきたい。②追加申請可能と都から連絡が届いた。団体の皆さんに行き渡るよう、改めて追加申請を行う。

区 長 ①有効な手段と考えており、導入し活用していきたい。②追加申請可能と都から連絡が届いた。団体の皆さんに行き渡るよう、改めて追加申請を行う。

区 長 ①有効な手段と考えており、導入し活用していきたい。②追加申請可能と都から連絡が届いた。団体の皆さんに行き渡るよう、改めて追加申請を行う。

区 長 ①有効な手段と考えており、導入し活用していきたい。②追加申請可能と都から連絡が届いた。団体の皆さんに行き渡るよう、改めて追加申請を行う。

22年度は150件である。
②22年度の相談件数は54件である。小学5・6年生と中学生全員に相談窓口などを記載したカードを配付している。子ども自身への啓発・周知を図るチラシ配布などに取り組む予定である。

起業家・新規事業者の育成と雇用促進を進めよ

みんなの党 後藤 英之



①起業家や新規事業者を育てるインキュベーションの具体的な取り組みは。②エンジェル税制などにも参考に、新たな仕組みについて検討していく。③区内ICT・コンテンツ事業者間のネットワーク設立連絡会を設置した。今後、ネットワーク拡大に向け法人化などの話が進んでいる。④都市型産業の集積促進により、新たな事業者と人材が交流会を促進する中で、具体的な

交流・連携・絆をテーマに被災地復興支援に取り組み

自由民主党議員 吉原 宏



区長は「被災地・被災者に寄り添う支援」を明言し、被災地への職員派遣やボランティア派遣などの復興支援により大きな成果をあげている。①姉妹提携を結んでいる福島県田村市は、原発事故の影響により農業や観光に大打撃を受けている。今後、どのように支援・交流を継続していくのか。②里・まち連携都市の茨城県常陸太田市も、大きな住宅

中野区版「歩きたくなる道」でまちの活性化を

公明党議員 甲田 ゆり子



①人々が憩い、散策を楽しむ道をわかりやすくネーミングして緑のネットワークを作ることはまちの活性化につながると思うが、区の見解は。②地域ごとに歩きたくなる道「中野区10選」を選定しては。③西武新宿線の地下化で生じる線路跡を緑豊かな散歩道に変え、平和の森公園への道を「平和につながる花と緑の道」として歩きたくなる道の代表格にしてはどうか。

区長 ①当該道路が区民に親しまれ、まちづくりの推進に資する効果が期待される。②さまざまなまちづくりの中で一手法として検討したい。③鉄道跡地利用には鉄道事業者との協議を要するが、地域要望も踏まえ、有効活用に努めたい。

地域の見守り・支えあいは大変重要な事業だが①事業の主な担い手である町会の多くでは高齢化で活動参加者が減っている。区は転入者に町会などの案内を配布して町会加入者増加につながるよう支援すべきでは。②各区民活動センターの支えあい推進担当職員は地域と連携し、ワンストップでサビズ提供するために積極的に地域に出るべきでは。

区長 ①9月に条例を施行し、町会などへの加入促進の取り組みを始めた。



津波の被害を受けた東松島市

区民から寄せられた義援金の配分を行っている。区のイベント参加にも積極的で、交流もある里・まち連携都市の常陸太田市・喜多方市にも贈るべきではないか。

区長 ①田村市の物産販売や、スポーツ交流などの市民交流を、関係団体の意向も聞き、継続・強化していきたい。また、具体的な要請に応じ、できる限りの復興復興支援を行いたい。②秋まつりに合わせた里・まち連携体験交流モデル事業の実施を計画している。被災地支援も兼ねて秋まつりの会場に行くことで、にぎわいづくりに協力できればと考えている。また、中

転入者用のチラシも検討している。②職員が高齢者の実態把握に地域へ出ることは区民の安心・安全な暮らしのために重要で、今後も体制を整えていく。

保育ママを巡る環境を改善し、保育園待機児の解消を

今も増える3歳未満の待

機児解消に有効な保育ママは区内に10名しかいない。

区民住宅の空室活用などによる場の確保と、複数人で保育を担うグループ保育事業の促進増加に努めては。

区長 国家公務員住宅の活用策を検討したい。また、保育ママ休業時の保育支援を区立認可保育園で行い、負担を軽減している。

子どもの事故防止に幼児視界体験眼鏡の活用を

子どもならではの視界の狭さを大人が体験できる眼

野の誇りである逸品グランプリ受賞品も何らかの形で出品したい。③区民からの義援金は4595万円を超え、3県には2回に分けて各1300万円、災害協定締結都市には、公費と合わせて各400万円の義援金を贈った。義援金は死亡者及び家屋の全半壊などの被害を受けた方に分配されるものであり、甚大な被害のあった3県と、協定締結都市に贈ることとした。

鏡をすこやか福祉センター内などに展示・周知しては。区長 この眼鏡は子ども事故防止に有効であり、

放射能による健康被害から子ども達を守れ

日本共産党議員 浦野 さとみ



福島第一原子力発電所の事故により、国民の放射能汚染への不安が拡大している。科学的見地によれば、放射能による健康被害は、「被ばくは少なければ少ないほど良い」というのが放射線防護の大原則である。とりわけ、放射能への感受性が高い子どもの健康を守ることは、日本社会の大問題である。区も自治体独自の食品検査体制の整備、給食食材などの測定を開始すべきである。区の見解は。

区長 国による出荷制限の要請、都内の卸売市場における確認の徹底などにより、一般食材の安全性は保たれていると認識している。独自に検査を行うことは考えていない。

二次避難所に物資の備蓄を

二次避難所として協定を結ぶ保育園や障害者施設などにも防災用品・食品などの備蓄倉庫の設置を急ぐべきである。区の見解は。

区長 備蓄場所の確保が難しいことから、区内7カ所の備蓄倉庫などか

中野区議会定例会（一般質問）をテレビ放送しています。

中野区議会では、JCN中野（シティテレビ中野）で、議会のテレビ放送を行っています。内容は、各議員の一般質問などの録画放送です。放送予定などは、決まり次第、中野区議会ホームページに掲載します。ぜひご覧ください。

【問合せ】区議会事務局（電話3228-5585）



の一部変更も含め、西武鉄道と協議すべきでは。②沼袋駅から新青梅街道までの商店街を通る道路の拡幅計画が進められている。具体的にどのように進めるのか。

区長 ①利用者の安全性の確保などの観点から、変更を求める考えはない。②地権者へは、個々の丁寧な対応などを都に求めたい。

外部評価について問う

中野区議会民主議員団 中村 延子



区は客観的に行政評価を行うため、学識経験者と公募区民による外部評価制度を導入しているが①外部評価が予算編成に生かされた具体例はあるのか。②外部評価委員会の傍聴者を増やすため、例えば土・日曜日に実施してはどうか。③外部評価委員会のインターネット動画配信の検討状況は。

区長 ①常葉サマースクール、環境リサイクルプラザの廃止、平成24年度末に廃止する中小企業退職金共済会補助金などがある。②限られた期間の中で、特定曜日にこだわった日程づくりは難しい。③現時点での実施は難しいと考える。国際交流のさらなる推進を外国人の生活や文化、価値観などの多様性に触れることはとても重要である。また、国際交流はグローバル社会で活躍する人材を育てる大変有効な機会である。①自治体レベルでの友好関係がこれから大きな役割を担うと考えるがどうか。②今後の友好都市・姉妹都市との交流事業に対する展望は。③情報化社会が進む中で、今以上に独自に世界のいろいろな地域とのパイプ

老朽化した区立小中学校の施設改善を行え

みんなの党 石川 直行



①区立小中学校のトイレや老朽化した黒板の改善、特別教室の冷房設備の設置は喫緊の課題であると思うが区の見解は。②急を要する補修箇所などを処理し事故を未然に防ぐため、施設技術職員を教育委員会専属として増員配置すべきでは。教育長 ①トイレは毎年計画的に改善していく。黒板と冷房設備は、必要に応じて改善を検討する。②技術

高齢者の安心を確保し住み続けられる中野を目指せ

公明党議員団 小林 秀明



を持っておくことはとても重要である。今後、積極的に諸外国の友好都市を増やしていく考えはないか。

区長 ①市民相互の交流を中心に進める自治体間の国際交流が果たす役割は重要であり、これからの積極的に取り組んでいく。②今後検討し、交流の具体的な内容の充実を図っていく。③新たな自治体との交流の機会があれば、その時点で判断していく。

高齢者が地域で自立した生活ができるよう、医療、介護、住まい、生活支援サービスを一体的に提供する地域包括ケアの推進が重要な課題になっている。①世田谷区では「24時間対応の定期巡回・随時対応サービス」の研究・調査を先駆的に

崖地災害を未然に防げ

自由民主党議員団 ひぐち 和正



今回の台風12号は、日本各地に甚大な土砂災害をもたらした。中野区においても、河川の激甚災害対策に加え、崖地災害への対策が必要と考える。①区内の崖崩れの危険がある箇所はどの位か。②建物の耐震診断と同様に調査しているか。また、崖崩落などへの危機管理は。③新宿区は、災害発生時の恐れがある崖などの改修工事に融資あつた制度を設けている。中野区も同主旨の条例制定を検討する考えはあるか。④崖上・下の土地所有者に対し、安全管理の行政指導が必要では。区長 ①急傾斜地が3カ所、擁壁が1カ所ある。②日頃の状況把握に努め、水害対策対応の際に適宜監

視し、必要な措置をとっている。③条例の制定予定はないが、安全確保に取り組む。④柵の設置など、必要な指導を行っている。南台一・二丁目地区のまちづくりを問う

南台一・二丁目地区防災街区整備地区計画により、区画道路は6mの幅員としなければならない。地権者は大幅に道路用地を供することになる。①再建可能な狭小敷地の地権者に対し、残地を含めた用地買収は可能か。②まちづくり事業用地をあっ旋しては。区長 ①拡幅道路用地の買収は、原則、道路部分のみである。しかし、建築物の最低敷地を下回るよう

とがわかった。中野区も、要介護の高齢者が、可能な限り自立した生活を営めるよう、来年度には「24時間対応の定期巡回・随時対応サービス」導入に歩を踏み出すべきでは。②高齢者の安心確保のため「サービス付き高齢者住宅」の積極的な誘導策が必要では。③認知症などの支えあい拡充のため、社会福祉協議会と連携し、市民後見人の養成を推進するべきではないか。

第5期介護保険事業計画にきちんと位置づけ取り組みたい。②この制度では、安否確認や生活相談サービスの他、家事援助なども想定しており、高齢者が安心して住み続けることが可能になると考える。③社会福祉協議会と協力し、社会貢献型後見人の養成・育成を図り、ニーズに応えたい。

スマートグリッド技術中心の環境モデル地区づくりを

した、環境にやさしい学校教育を推進するスマートスクールのモデルとして計画してはどうか。②中野水生センターの処理水を平和の森小学校の生活用水に活用してはどうか。③環境基本計画の目的実現のため、第2次環境基本計画アクションプログラム改定を早急に行うべきではないか。

区長 ①今後、計画を具体化する中で、環境やエネルギー消費などに充分配慮して検討したい。②可能性について、今後研究したい。③国のエネルギー政策の方向性を見極めたいうえで、改定の検討をしていきたい。

駅の機能強化と真のユニバーサルデザイン化を図れ

自由民主党議員団 高橋 かずちか



①駅前広場の整備にあたり沼袋駅と、東中野駅西口に交番を設置すべきでは。②東中野駅西口整備と同時に周辺動線を考えた東口の整備推進が必要では。③駅前広場に、福祉コミュニティバスや観光バスの乗降場を確保しては。④駅と周辺動線の整備について、企画段階からユニバーサル理念を生かした整備を進めては。区長 ①設置に向け関係機関と調整を進める。②駅全体の動線を考えた整備を目指す。③多様な交通サービスのあり方や、観光立

地の観点から検討していく。④整備の際は、ユニバーサルデザインの理念実現の推進に努力したい。

建築物の耐震化を促進せよ

①特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断実施にあたり、構造関係書類に不備があった場合の取り扱い。②共同化による建て替えに建築制限緩和でインセンティブを与えてはどうか。③中野区地区まちづくり条例による都市計画の提案面積を1千㎡に緩和し、建て替えを促進してはどうか。

区長 ①書類の補強も含めた費用を、基準内で助成する。②耐震化推進の一手法として検討する。③要件緩和は条例実施後の推移により判断し、また街並誘導型の地区計画を検討する。

中野駅周辺の活性化に向け歩行者動線の整備を急げ

①駅周辺の歩行者動線の整備にあたり、「駅とまちが融合し、まちが繋がる」という基本理念と一致するよう、区は主導的に推進すべきでは。②利用者が見込まれる駅北口に交番の設置を強く要望すべきでは。区長 ①西側南北道路、橋上駅舎、南口駅前広場などの整備は、今後の主要プロジェクトと考えている。

②必要性は認識しており、強く働きかけていきたい。
都市型浸水対策を強化せよ
近年増加する都市型水害の減災策として、下水貯留施設の拡大や雨水貯留槽の設置促進を図ってはどうか。

区長 都に對し、妙正寺川・江古田川流域の雨水貯留施設整備を要望している。雨水貯留槽は防災や環境面での効果もあり、設置に關し普及・啓蒙を進める。

財政状況を詳細に分析し 将来を見据えた運営を

自由民主党議員 伊藤 正信



平成22年度決算状況をまとめた区の財政白書によると①特別区民税徴収率が23区平均と比べて低い。その理由は、②徴収率の推移は、③コンビニエンスストア納付導入の効果は、④徴収率向上への方策は、⑤人件費・公債費の削減額以上に増加している生活保護費が、今後の財政に大きな影響を及ぼすことが見込まれる。区の見解は、

区長 ①短期間で住所異動したり、比較的所得が低い若年層の納税者が多いことが理由と考えられる。②19年度以降3年連続で低下していたが、22年度は微増した。③予想以上に利用率が高く、納税の利便性を高めたと考える。④滞納処分強化が重要で、全庁規模での臨戸徴収などに努めた。⑤生活保護費の増大が財政に大きな影響を与えている。若年者などの就労支援を強化し、一般財源の圧縮を図りつつ、継続して国

公園・公衆トイレに トイレットパーパー設置を

無所属 むとう 有子



他の22区は公園・公衆トイレにパーパーを設置しているが、中野区は4カ所のみである。最低限のサービスとして設置すべきでは。

区長 盗難などトラブルの要因となるため設置してこなかった。新設の際に可能な場所では設置する。

区有施設で電力調達入札を電力小売自由化を推進する経産省は、電力調達入札により電気料金がほぼ半額になった。東京電力よりCO₂排出係数も低く安価な電力を買えばいい。①2010年度の区有施設の電気料金の総額は、②電力調達入札を実施すべきでは。

区長 ①4億5千万円である。②安定供給、バックアップ体制の複数確保、

は反映しており、今後も地域の声に耳を傾けたい。



暫定利用中の(仮称)本町五丁目公園



改正介護保険制度に対する 区の姿勢を問う

無所属 近藤 さえ子



①介護保険制度は2012年4月に新たに改正される。今回の改正では地域の自主性を高めることが求められている。他の自治体に劣ることのないサービスが展開されなければならない。どのように取り組むのか。

②地元のグループホームは地域の高齢者との交流に力を入れ、評判が良い。遠方の施設に入らなくて済む地域密着型サービスの認知症のグループホームが今後ますます必要となる。区の見解はどうか。

区長 ①ニーズ調査を

頻繁な人事異動や 度重なる組織改正を改めよ

無所属 林 まさみ



危機管理担当や防災担当管理職の頻繁な異動や、度重なる組織改正は区民にも分かりづらく、組織運営上問題がある。また、災害時のBCP(事業継続計画)の実効性や精度の点からも問題と考えるがどうか。

区長 事業を適時適切に見直し、目標に向かって効率的・効果的な運営を行うための組織の見直しは、常に行っていくべきと考える。

雨水浸透対策の方針を問う
近年のヒートアイランド現象などにより都市型水害が増加している。これらの被害抑制に有効とされる雨水浸透対策について、区の方針は、どのようなものか。

区長 都が策定した東京都豪雨対策基本方針の趣旨に従い貯留・浸透施設の設置促進に努めている。

水遊び施設じゃぶじゃぶ池 の夏季開放期間を延長せよ

無所属 小宮山 たかし



じゃぶじゃぶ池は、年間たった30日しか使用できず、保護者から不満が出ている。暑い夏が続く中、児童館の休館も多く、遊べる公園も少ない。せめて開放期間を延長すべきではないか。

区長 延長については、利用実績や区民要望、気候などを見極め判断していく。児童館乳幼児タイム充実を児童館の乳幼児タイムは、保護者と乳幼児の居場所・交流の場として意義がある。しかし、学校の長期休暇中は休みになり、今年は、学校の夏休み38日間に対し、69日間も乳幼児タイムを休んだ児童館があるがなぜか。

区長 児童館では、季節行事や学校の長期休暇などを勘案して期間を決めており、事業内容充実については今後さらに工夫したい。

震災に備えた 区や地域の人材活用を

無所属 石坂 わたる



①被災地支援を行った団体などの経験やスキルを中野の防災にどうか活かすのか。②障害者と連携した防災訓練が行えるよう、区は防災会へ情報提供すべきでは。

区長 ①震災のボランティアなどの支援受け入れ

中野区議会は、
虚礼等の廃止を
決議しています

贈らない

求めない

受け取らない

区長 ①交流機会の拡大について工夫したい。②職員意識改革を進める。NPO交流会や講座テーマに「活動紹介の手法」や「活動人材確保の手法」などを取り入れていきたい。

ご利用

ください

●声の区議会だより
目の不自由な方のため、区議会だよりを朗読録音したカセットテープ「声の区議会だより」を発行しています。
郵送により無料でお届けします。利用を希望の方は、区議会事務局(電話3228-5585)まで。
また、区民活動センター、区立図書館、障害者福祉会館などで貸し出しもしています。
視覚障害者の方へお知らせください。

平成
22年度

決算を問う



総括質疑

決算特別委員会

決算特別委員会では、
10月5日～7日、11日
の4日間、20人の議員
が決算全般について、
質疑を行いました。

自由民主党議員
市川 みのる

監査委員の決算審査意見書
からみる執行機関の諸課題

問 意見書で繰越明許費の
未執行と予算の減額補正後
の流用が予算の信頼性を損
ねかねないとの指摘を受け
ている。区の見解は。

答 今後、的確な見通しを
持つて予算を編成し、その
執行に鋭意努める。

問 議会は法に則した議決
で繰越明許、予算の補正に
関与するが、この議決の重
みをどうとらえているのか。

答 重みは十分認識してお
り、執行機関として予算の
執行に努めねばならない。

公明党議員
やながわ 妙子

被災地支援・防災震災対策

問 映画『エクレール・お
菓子放浪記』の上映会を区
で開催し、被災地にやさし
い風を送ってはどうか。

答 区民の方がつくる上映
組織のようなものがあれば、
支援もできるかと考える。

問 東日本大震災では、支
援物資や避難所のあり方な
ど、女性、子ども、高齢者
といった災害弱者への配慮
が十分とは言えない状況で
あった。避難所において質
の高い生活環境を提供する
ために、女性の視点が必要

議決軽視の不適切な契約

問 議決が必要な教師用指
導書の購入契約でそれを怠
っていた。業務上必要な議
会対応への取り組みは。

答 法令などを遵守し、必
要な事務手続を行う。

問 全庁的に職員へどのよ
うな指導をしているのか。

答 毎年、契約所管で担当
者向け研修を実施している。

問 関連する規程などに不
備はないのか。

答 契約事務の根拠条例な
どは整備しており、改正が
必要な場合も速やかに対応
している。

ではないか。

問 性別についての配慮は
重要であると認識している。
被災地の女性などからの意
見も、避難所運営に反映す
るよう今後検討していく。

社会福祉協議会への支援

問 特別援助活動の事業の
ために配置されているのは、
一般援助活動を合わせ5人
の非常勤職員である。緊急
時の対応に限界があり、区
として必要な支援を行うべ
きではないか。

答 ニーズが多様化する一
方、活動件数の減という状

例外処理・繰越明許の乱用

問 中野駅地区基盤整備で
繰越明許を行った理由は。

答 安全確保のため、計画
の見直し・協議に時間がか
かり、着工が遅れたため。

問 変更は遅延につながる。
事業進行を見極め、債務負
担行為も含めた当初予算へ
の的確な反映が必要では。

答 当初の見込みでは単年
度で事業完了見込みだった。

問 区全体で進行管理が甘
い。全庁的な取り組みは。

答 政策判断を伴うものに
は経営本部が関与している。

特別会計予算の執行管理

問 老人保健医療特別会計
廃止時、短期間に予算の補

況もあり、総合的に検討し、
支援を行っていききたい。

問 要介護認定の調査業務
も行っており、40名余の調
査員が大変狭いスペースで
作業している。こうした状
況をどう認識しているか。

学校図書館指導員

問 学校図書館指導員が、
ある賞を受賞したと聞くが、
全国学校図書館協議会
主催する第41回学校図書館賞
に応募し、学校図書館奨励
賞を受賞した。

正とそれに逆行する流用が
された。その経緯と理由は。

答 歳入超過を見込み、補
正を行ったが、その後、補
正積算時の見込み違いが判
明し、差額分の流用が必要
となった。

問 事業部制での各部への
予算執行の一任が原因では。

答 予算担当が事業部と連
携の上、執行などしている。

問 組織の責任者のサポー
ト機能が未機能なのは。

答 今回、部長や統括管理
者のマネジメント、職員に
対する監督が欠落していた。
再発防止に内部統制の
どのような仕組みが必要か。

日本共産党議員
長沢 和彦

区立小・中学校の安全性と
防災機能の確保

問 東日本大震災で、多く
の学校施設の非構造部材の
被害が発生した。区の小・
中学校の被害状況と対応は。

答 壁のひび割れなどを13
施設で確認した。補修を行
い、学校運営に支障のない
よう処理している。

問 日常的な点検などほと
どのように行っているのか。

答 耐震対策を含めた安全
点検を業者に委託している。
また、担当職員に対し、点
検の講習会を開催している。

問 見直しをする区有施設
の耐震改修計画に、非構造
部材の耐震を明記するの
か。

答 どのように盛り込むか
検討中である。

保育園の面積基準緩和

問 認可保育園の面積基準

答 今回、部長や統括管理
者のマネジメント、職員に
対する監督が欠落していた。
再発防止に内部統制の
どのような仕組みが必要か。
答 部経営担当の業務支援、
全庁での事前チェック機能
の強化などを検討している。
問 事業部制の改善課題は。
答 議会による議決の適正
な執行のため、効率的な業
務体制を作らねばならない。

の緩和措置は、自治体が地
域の実情に合わせた判断を
行えるため、区は進めるべ
き改革としているが、恒常
的に自治体に任せればよい
という認識か。
答 時限的な特例措置であ
り、緊急的な手段と考える。
問 保育所の環境、空間に
かかる報告書によると、
現行の保育環境の厳しい状
況は明らかである。施設面
積の拡大こそ必要では。
答 既存の施設を最大限活
用することを検討する。
問 緩和による詰め込みを
行うと、保育の質や保育水
準の確保はできないのでは。
答 保育水準を低下させる
ものとは考えていない。
療育センターアポロ園
問 保育園などから、巡回
指導の回数増の要望がある
が、どう受け止めているか。

問 1園あたり年間3回の基準で実施しているが、在籍児童数の多い園は、今後の実施方法を検討していく。

答 児童デイサービスの利用の昨年度や現時点の状況は、昨年度は待機児が発生したが、本年度に解消し、現時点では発生していない。

問 待機児に対し、どのように対応したのか。

答 児童デイサービスの利用まで、個別指導やグループ指導などで対応した。

問 児童デイサービス利用の昨年度や現時点の状況は、昨年度は待機児が発生したが、本年度に解消し、現時点では発生していない。

答 個別指導やグループ指導により対応していきたい。



中野区議会民主主義議員団
佐伯 利昭

問 平成22年度債権管理方針において、既存の方法を踏襲するだけでなく、随時事務改善を行い、未収金を発生させないように努力する旨の記載がある。22年度に何か新しい方法は編み出されたのか。

アスリートの育成

問 スポーツ基本法の理念が示すように、地方公共団体としてアスリートの育成に努力をするという考えが区長にはあるか。

答 区役所1階の夜間休日窓口では、これまで住民票及び戸籍の申請・交付、課税証明の交付などの受付に限っていたが、22年4月からは、特別区民税、国民健康保険料などの収納業務を始めた。また、12月からは、特別区民税のコンビニ収納を始め、区民が納めやすい環境を作った。

問 これまでの方法を繰り返し、職員が努力しても限界がある。電話催告や臨戸訪問指導など、民間委託を実施すべきではないか。

答 生活支援分野や保険医療分野では、回収業務の民



みんなの党
石川 直行

桃花小学校施設整備

問 体育館側校舎建設では、旧校舎とのバリアフリーを優先したことで、隣接する中央公園の方が高い位置になってしまった。設計段階で把握していなかったのか。

答 公園が高くなることは理解しており、調整した結果を設計に反映させた。

問 しかし、8月の豪雨で、体育館、エントランスが浸水し、床面などの補修が必要となった。何が根本的な原因

プ役としての技術系職員の不足と考える。職員2千人体制に向かう中で、土木・建築系技術職の急速な削減は、技術の継承を困難にし、組織にひずみを生じさせてしまうのではないかと懸念する。

問 21年度から技術系職員の経験者採用を始め、再任用職員の活用などにより、技術の継承を目指している。

答 実施設計時、学校関係者・教育委員会などを交えて検討を行っている。

問 これら改修などの原因は、区の不十分な検証や、現場の声を具現化するパイ



自由民主党議員団
篠 国昭

新教育基本法下での教科書採択

問 60年ぶりの教育基本法の改正を受け、学習指導要領も改訂された。区は、平成12年に定めた教科書採択に関する規則を改正せずに、教科書採択を進めたが、改正された教育基本法を踏まえた採択をしたのか。

答 採択に関する規則の中に「教育委員会は、基本方針に基づき採択に当たって調査研究すべき基準等を定める」とあり、この規則をもとに採択したものである。

問 先の区議会で、23区で唯一、教育基本法の改正を踏まえた教科書採択を求め



公明党議員団
平山 英明

特別区民税と決算状況

問 徴収職員1人当たりの収入額を23区の平均と比較すると、現年課税分調定額と収入額は下回っている。

答 努力していきたい。

問 電話対応を外部委託するなど、職員が徴収に専念できる環境にすべきでは。

答 他自治体の事例を参考にしながら工夫したい。

問 基準財政収入額も大幅

らは増加なしと聞いている。

問 説明のないまま、消灯継続では区民の理解は得られない。安全面を検証し、今後の対応を再検討しては。

答 需給見通しを踏まえ判断しており、当分継続していく。

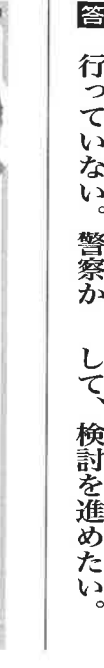
問 区立小・中学校の体験学習

答 常葉少年自然の家が使えない。宿泊料など負担がかからないよう配慮しては。

問 費用負担の考え方も含め、検討していきたい。

問 農家に分散して泊まるような農家体験学習をプログラムに加えてはどうか。

答 体験メニューなど考慮して、検討を進めたい。



日本共産党議員団
かせ 次郎

原子力防災

問 東海地震の発生確率が高まる中、原子炉事故に対する備蓄が必要では。

答 原子力災害に備えた備蓄は、現在、考えていない。

問 広範囲の放射能汚染が起きた場合、都は他の自治体と協力し対応するとして

答 現状への対応ではなく、学校教育を通すような根本的な対応が必要だと思いが。

問 国民健康保険制度の周知徹底を図る方法は、今後の課題としたい。

問 今後改定される地域防災計画に盛り込むのか。

答 東京都との協議の中で

は増加なしと聞いている。

問 説明のないまま、消灯継続では区民の理解は得られない。安全面を検証し、今後の対応を再検討しては。

答 需給見通しを踏まえ判断しており、当分継続していく。

問 区立小・中学校の体験学習

答 常葉少年自然の家が使えない。宿泊料など負担がかからないよう配慮しては。

問 費用負担の考え方も含め、検討していきたい。

問 農家に分散して泊まるような農家体験学習をプログラムに加えてはどうか。

答 体験メニューなど考慮して、検討を進めたい。

原子力災害への対応を考えていく。

帰宅困難者対応

問 区には帰宅困難者の支援・受け入れ施設はあるか。

答 計画で規定している受け入れ施設はない。

問 都や民間の大規模施設の協力を得て整備する必要があるのでは。

答 中野駅周辺の事業者と協議し、協力要請していく。

問 中野区防災地図の改訂

答 東日本大震災の発生を受け、来街者を含めた人た

ちが混乱しないように、情報を一枚に記載した地図の作製は考えているか。

【答】 正確な情報提供方法の一つとして今後検討する。

【問】 建築士協会と協力して危険な建築物の情報収集のため目視検査を行っては。

【答】 直ちに行う予定はないが、区内建築関係団体と連携を図り推進していきたい。

三谷橋周辺整備

【問】 妙正寺川に接して中野工業高校があり、河川管理用通路が設置されていない。また、南側実験棟の周辺道路は狭く、防災上問題では。

【答】 河川改修工事にあわせ、管理通路を設置予定である。周辺道路の一部は狭く改善が必要と認識している。

【問】 実験棟の敷地は防災拠点として整備すべきでは。

【答】 旧第六中学校が、中野工業高校の拡充用地として売却された場合、六中の避難所機能を中野工業が担う必要がある、防災機能を高めた整備が不可欠と考える。

【問】 老朽化で危険と思われる三谷橋の架け替え予定は。

【答】 都の護岸改修にあわせ架け替え計画があり、早期改修を働きかけていく。



中野区議会民主党議員
酒井 たくや

東中野駅周辺まちづくり

【問】 西口がにぎわいの核になる一方、東西南北格差が拡大した。要望の強い東口バリアフリーを、区の構想に位置づけるべきでは。

【答】 まちづくり構想に重点的事項として位置づけたい。

区民活動センター運営指針

【問】 区民活動センター転換の直前に、運営委員会に、突然、運営指針が示された。もっと早く示すべきでは。

【答】 議会への報告も経て、最終決定する必要がある、时期的に難しかった。

【問】 指針の中で事務局員の雇用にも触れられている。



自由民主党議員
北原 ともあき

西武新宿線沿線まちづくり

【問】 区画街路の事業化にあたり、区は地元のまちづくり活動に対し、積極的な支援をすべきではないか。

【答】 関係権利者や事業者、周辺地域の居住者などが参加する地元主体の協議組織を立ち上げ支援していく。

【問】 協議組織が、建物の共同建て替えや商店街の活性化などの検討を行い、具体的な事業を実施するには、補助金や助成金などの経済的支援が不可欠ではないか。



連続立体交差化される沼袋駅



公明党議員
南 かつひい

私立保育園の耐震化

【問】 区立保育園の園舎を引き継いだ4園については、独自に耐震診断を受け、うち3園が補強の必要があると診断されたため、区に耐震改修の補助を求めている。1園については今年度、経費が助成されることになったが、他の園についても予算が、他の園についても予算

【答】 算措置すべきではないか。法人側から支援の要請があれば、同様の支援を行うっていく。

【問】 野方さくら園の耐震改修や建て替え時に、丸山児童館を利用してはどうか。

【答】 相談があれば、所管部の方と協議していきたい。

水害対策

【問】 区が管理している河川監視カメラの映像は区ホームページで配信されているが、東京都が管理しているカメラの映像は配信されていない。配信できるように東京都へ要望してはどうか。

【答】 これまでも協議しているが、合意できていない。今後も協議していきたい。

【問】 この事業を円滑に進めていくためには、用地交渉やまちづくり計画に関する専門的な知識や経験を有する職員を適切に配置するなど、区の組織と職員体制を早急に強化すべきと考えるが、区長の見解は。

【答】 人材の確保や育成を図り、早急に事業にしっかりと取り組める体制を作っていく。

区立保育園へのテレビ配置

【問】 東日本大震災の時、保育園では情報をほとんどテレビから得ていた。テレビがないと情報から孤立してしまう。保育園では、児童

の安全や保護者の迎えの動向などを事前に把握し、適切な手段を講じる必要がある。区立保育園の各園にデジタルテレビが必要と思うが、区の見解は。

【答】 各園での情報源としては、ラジオ、庁内ネットワーク、インターネットなどがあり、災害発生時の情報はカバーしていると考え



自由民主党議員
伊東 しんじ

雇用と福祉の一体化

【問】 23年3月の生活保護世帯は何世帯で何人か。また、対前年度比は。

【答】 5615世帯で6541人、対前年度比は423世帯増である。

【問】 就労に支障のない生活保護世帯は全体の何割、何世帯か。

【答】 平成22年度の開始総数1116世帯のうち、23%余、260世帯である。

【問】 雇用が流動化・不安定化しており、一度離職すると再就職が難しい。区長は東京労働局、ハローワーク新宿と共同して雇用と福祉を一体化する就労支援事業を検討していると言っているが、具体的には。

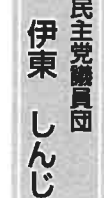
【答】 内閣府が地方自治体に権限移譲を推進する「アクションプラン」というモデル事業があり、これに区として提案を行った。生活保

が、テレビの配置の必要性については検討していく。

今後の財政見通し

【問】 東日本大震災以降の日本経済や、ヨーロッパ諸国の財政危機に端を発した世界経済金融危機など、今後の経済の見通しがつかない状況の中、区が取り組むべき課題は少なくない。今後

の財政運営について区長の見解は。



【答】 一般財源規模650億円を基準とし、歳出をこれに計画的に近づけていくことが肝要である。これまで見直すことができなかった事業などについても、前例にとらわれず、聖域なく徹底して見直していく。

【問】 国保給付費は毎年数億円増加し、一般財源からの繰り出しも増えており、積極的な医療費抑制策が必要だ。医療費抑制や生活習慣病予防に着眼した「すこやかポイント」を創設しては。

【答】 現在検討を進めている支えあいポイントは、健康づくりや介護予防も視野に入れて、この制度の中で実現できるように検討を進める。歳入見込みと動向分析

【問】 当初予算額と決算額のかい離を最小限にとどめることが、予算・長期財政フレームの信びよう性を高める。そのために歳入動向分

析を厳密に行うことが必要である。ここ数年のかい離の要因と対策は。

【答】 所得見込みの際、区の特長についての考慮が充分ではなかったことが要因である。今後、都と区との就業率の割合の相違なども考慮し、見込みの精度を上げていきたい。

【問】 特別区交付金の歳入見通しの立て方と、統計の利用方法は。また、当初予算額と決算額のかい離の要因と対策は。

【答】 歳入の見通しは、都の税収予測、民間シンクタンクの景気予測をもとに見積りを行っている。かい離の要因は、各種経済指標の歳入見込み時期とのタイムラグ、企業の経常利益が税収に及ぼす影響が把握しづら

いこと、経済状況が想定以上に変動していることなどである。今後は今まで以上に様々な予測資料を活用し、精度を上げていきたい。

公明党議員団
白井 ひでふみ公募制による
多機能自動販売機導入

【問】自動販売機設置者の公募制を導入した自治体では、数十倍もの大幅な収入が確保できている。公募制を導入すべきでは。また近年、自販機の機能が飛躍的に進化している。災害時に無料で飲料を提供する「フリーベンダー」、文字や映像で情報を提供する「デジタルサイネージ」、さらに公衆無線LANやAED機能などがある。行政コストの削減と同時に、行政課題を補う役目にもなる。併せて導入すべきではないか。

【答】関係所管と連携、調整しながら検討し、現在の使用許可期限が満了するなどの切り替えが可能な場所か

ら随時導入に努めたい。

区内産業支援

【問】1年間限定の制限付総合評価方式の入札制度は、区内業者支援に有効である。次年度も継続すべきでは。

【答】制度の目的を鑑み、検討していきたい。

【問】総合評価項目のうち災害協定では、区内・外業者間の配点差がない。実効性のある協定を結ぶ区内業者への配点のあり方を検討すべきである。区の見解は。

【答】全体の配点バランスの考慮が必要と認識している。

【問】小規模事業者登録制度の登録業者への発注件数が極めて少ない。区の見解は。

【答】今後、各所管が積極的に発注すべきと考える。

無所属
むとう 有子

特別区民税増収の方策

【問】特別区民税が前年より19億円減少した。流出人口が多い中、定住化を目的とした新婚・子育て世帯への家賃補助も含め、一人当たりの所得額、納税義務者数を増やす方策が必要では。

【答】家賃補助は行っていないが、ファミリー向け住宅建設要請などを行っている。

地域スポーツクラブ

【問】設立準備支援調査委託1千万円は無駄だ。国や都の無料支援未活用理由は。

【答】内容の質と量を見て、代替の支援制度がなかった。

【問】4千万円の高額補助や、民間運営委託をせず、クラブ直接運営を再検討しては。

【答】考え直すつもりはない。

無所属
近藤 さえ子

議決を要する契約手続き

【問】予定価格が2千万円以上の契約の手続きは。

【答】法令の定めにより、議会の議決が必要となる。

【問】過去にも、決算額が2千万円を超える動産の買い入れについて、議決を経ていないものがあるが、当時の関係書類がなく、詳細は不明である。手続きが不適正である可能性について疑問が生じて、書類がないため説明ができない。数年

東中野五丁目特養ホーム

【問】提案した隣接する保育園との交流の検討状況は。

【答】整備運営事業者から、提案のあった交流プログラムを、うまく結びつきたい。

無所属
奥田 けんじ

特別職や教育長の退職金

【問】35年勤務の部長の退職金と特別職1期の退職金は。

【答】部長は3千万円。区長は約1500万円、副区長は1千万円余、また、教育長は590万円余になる。

【問】部長で退職後、教育長、副区長各1期の退職金は。

【答】4590万円余になる。一般職員の平均退職金

無所属
林 まさみ

地域スポーツクラブの運営にみる財源無きばらまき

【問】中部地域スポーツクラブの会員数を1千人と見込んだ場合、区の補助金なしで自主運営するには会員一人当たり年4万4千円も負担が必要となるのでは。

【答】区補助金の算定根拠となるクラブの収入額が見込めず、一概にはいえない。

【問】クラブへの補助金は10年、4カ所で17億円超の他、南部地域のクラブの温水プール維持管理費で年約8千万円と試算できるが、効果は疑問だ。国の補助金も使えず、税金のばらまきでは。

【答】スポーツによる健康・体力づくりを通じて医療費の削減などにもつながり、大変効果のある事業である。

無所属
いながき じゅん子

契約・入札の見直し

【問】公共工事の落札率は90%以下が望ましいが、過去数年、99・5%以上の高い落札率が複数ある。高い落札率が発生する理由は何か。

【答】入札価格は各事業者が決めており、その結果と認識している。

【問】入札監視委員会は、会

議録の公開や傍聴も不可で質疑の内容が不明だ。もっとオープンにすべきでは。

【答】委員会概要の掲載方法や内容を検討していく。

【問】事業見直しの一環として、全ての特命随意契約を見直し、契約方法を可能な限り競争入札にすべきでは。

【答】見直しにより、業者指定を行う理由がなくなれば、変更する。

「区議会だより」は各戸配布しています

区議会だよりは、各戸配布により区民のみなさんのお手元にお届けしています。また、区施設や駅の広報スタンドなどでも手に入れることができます。ご利用ください。

【問合せ】区議会事務局 電話3228-5585

無所属
小宮山 たかし

児童館休館日の見直し

【問】区立児童館の年間休館日は、23区中最多の122日で、90日を超える区は2区しかない。公園が少なく、住宅事情も悪い状況の中、年間の3分の1も閉館しているが、区の見解は。

【答】日曜日を特例利用とし、児童館を貸し出している。

【問】日曜日を区の運営によ

り開館できないのか。

【答】特例利用により、児童館を活用していただきたい。

【問】祝日の開館はどうか。

【答】祝日は家族で過ごすことが大切だと認識している。

【問】5月5日のこどもの日だけでも開館できないのか。

【答】こどもの日だからこそ、外出するなど、ご家族で過ごしていただきたい。

無所属
石坂 わたる

災害避難所のバリアフリー

【問】妊婦や高齢者、障害者の協力を求め、災害時の避難所バリアフリー化のため、の検証に取り組んでは。

【答】避難所の施設ごとに対応すべき内容が異なるので、今後、検証を行いたい。

障害児の児童館利用

【問】障害児にとって親や家

族以外の地域の人と交流する場が必要である。児童館は、障害児が地域交流しやすい環境を整えているのか。

【答】保護者との話し合いや、他の子どもと一緒に過ごしやすい環境提供など、障害児の利用に配慮した対応をしている。必要な支援を受け、地域の中で健やかに育つ地域づくりを目指したい。

中野区議会ホームページをご利用ください

中野区議会では、いち早く区民のみなさまへ情報をお届けするため、ホームページを開設しています。会議録、委員会資料、議員紹介、区議会からのお知らせなどがご覧いただけます。ぜひご利用ください。

中野区議会ホームページURL <http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/>

キッズページ

みんなでみてね
「わたしたちの中野区議会」

中野区議会ホームページのキッズページでは、議会のしくみをわかりやすく説明しています。ホームページの「わたしたちの中野区議会」の中に掲載しています。どうぞご利用ください。

なかの区議会_224_09_2校.eps

平成22年度決算に対する

各会派の見解

区民生活を支えてこそ値打ちある区政

日本共産党議員団

区は、予算の際には特別区税と特別区交付金の減少など一般財源全体で約54億円もの歳入減により、深刻な状況だと述べてきました。しかし、57億円もの財調繰入金を計上しながら、決算では10億円で済ませ、13億円余の実質収支とし、単年度収支も約3億6千万円の黒字としました。抑制したはずの歳出においてもなお約41億もの不用額を出して、異例の繰入金21億円の減額補正まで行い、逆に財調基金15億円をはじめ50億円余を基金に積立てたことは、不況と失政に苦しむ区民生活の実態からして見過ごせません。

「財政非常事態」を言いながら、中野駅周辺まちづくりなど大規模開発予算も当該決算年度の特徴でした。

深刻な保育園待機児の解消や、木造住宅耐震化助成、健診・がん検診の無料化など、待たれている暮らし・福祉の施策こそ行うべきでした。適正な予算編成だったか、過度の執行統制はなかったかが問われ、事業の進行管理の不備など、指摘すべき点が多々あった事も当該決算年度の特徴でした。

財政見通しの精査と効果的財政執行を

自由民主党議員団

厳しい経済情勢の中、平成22年度一般会計は大幅な歳入減少が見込まれる中、財政調整基金57億円の取崩しが予定されていた。しかし、歳入減少幅が予測を下回ると共に歳出抑制策が大きく寄与し、結果実質単年度収支9億円のプラスの決算となった。

しかし、ここ数年の傾向として特別区民税、国民健康保険料の滞納などの歳入未済額の増加が顕著であり、厳格な対応が求められる。また、歳出に於いても計画的職員削減による人件費削減効果を、物件費の増加、扶助費・補助費等の経常的支出の著しい増加が上回り、財政の硬直化を招いている。物件費・補助費等は厳格な精査を行い効果

大胆な施策展開で区民生活を死守せよ

公明党議員団

平成22年度普通会計による歳入決算額は、特別区税や特別区債の大幅減などにより前年度比14・5%減の1052億円となり、歳出決算額は、投資的経費の大幅減により1035億円となった。実質収支比率は1・8%で3%を下回っており、経常収支比率は88・4%で上昇傾向にあるなど各種財政指標が示すとおり、財政構造の弾力性の低下を示している。

事業内容を見ると我が会派が要望してきた、乳がん・子宮がん検診の無料クーポンの配布事業の継続、区立保育室の開設準備、ワクチン接種助成、街路灯のLED化など安全・安心のまちづくりを推進したことは評価できる。

区民の生活が第一の区政運営を

中野区議会民主主義議員団

平成22年度の普通会計における決算は、歳入1052億円余、歳出1035億円余と、前年度と比較していずれも大幅な減少となりました。税収の減少や扶助費の増加などの影響で経常収支比率の上昇が続いており、引き続き厳しい財政運営が予測されます。

こうした状況の中、滞納整理支援システム整備や我が会派が求めた差し押さえを基本とする未収金対策など、収納率向上に努めたことは歓迎します。また、個別の施策では、東日本大震災の被災地への迅速な支援、ヒブワクチンや新型インフルエンザの接種助成、認証保育所の設立助成など保育需要増大への対応、区独自の自殺対策の推進、

持続可能な地域社会を構築せよ

みんなの党

世界的な景気変動等の厳しい状況の中、平成22年度決算の認定に賛成の立場から意見を述べます。

P D C Aサイクルに基づく区政運営を進め、「総合調整」及び「目標と成果による管理」に尽力したことは評価いたします。また、厳しい区の財政力に対応した区政運営を行うため、経常的に事業の見直し改善を行うことは必然であり、今後も聖域を設けず取り組んでいくことを希望します。

しかし、各分野に目を転じると、改善すべき点があり、声なき多数の区民の要望をくみ取る心が必要です。将来を担う子供達に教育現場の環境整備や経済対策等は喫緊の課題です。

第3回
定例会
議案
可決した

区長提出議案

●平成23年度中野区一般会計補正予算(第2次)

歳入歳出にそれぞれ9億8528万6千円を追加計上するものです。これにより既定予算との合計額は、1125億9063万6千円となりました。

●中野区自治基本条例の一部を改正する条例

地方自治法の改正に伴い、基本構想の制定に係る規定を改めるものです。

●中野区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例

教師用指導書の買入れについて、本来、議会の議決に付して買入れるべきであったところを、その議決を経ることなく買入れた事実を重く受け止め、行政運営上の責任を明確にするため、区長の平成23年11月分の給料月額について10%減額することを定めるものです。

●中野区事務手数料条例の一部を改正する条例

住民基本台帳カードの交付事務に関する事務手数料の特例について規定するとともに、多機能端末機を活用した場合における証明の申請に係る事務手数料を規定するものです。

●和解及び損害賠償額の決定について

委託契約の解除に伴う損害賠償について和解を成立させ、損害賠償額を決定するにあたり、議決をしたものです。

●谷戸小学校校舎等改築工事請負契約

谷戸小学校の校舎などの改築工事を行うため、契約を締結するにあたり、議決をしたものです。

●中野区住民基本台帳カードの利用に関する条例

多機能端末機において、住民基本台帳カードを利用した住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付を行うことができるようにするにあたり、当該カードの利用の目的、手続きなどを規定するものです。なお、この条例の規定に基づく印鑑登録証明書の交付を受けるサービスの利用登録をした者に係る印鑑登録の証明の申請について規定するため、この条例の附則で「中野区印鑑条例」の一部を改正するものです。

●中野区特別区税条例等の一部を改正する条例

主に、次の5点について規定を改めるものです。第1点目は、寄附金税額控除の適用下限額の引下げを行うとともに、規定を簡素化するものです。第2点目は、肉用牛の売却による事業所得に係る所得割の特例に関する免税対象を変更し、その適用期限を延長するものです。

●中野区自動車駐車場条例の一部を改正する条例

中野区自動車駐車場条例の一部を改正する条例

中野区自動車駐車場条例の一部を改正する条例

中野区自動車駐車場条例の一部を改正する条例

です。第3点目は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び鉱産税に係る過料について、過料の上限額の引上げ及び新設を行うものです。第4点目は、上場株式等の配当所得及び譲渡所得並びに条約適用配当等に係る税率の特例措置を延長するものです。第5点目は、非課税口座内上場株式等の譲渡に係る所得計算の特例についての施行日を2年間延長するものです。

●中野区災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例

災害弔慰金の支給対象となる遺族の範囲を拡大するものです。

●中野区中野四丁目地区における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

中野四丁目地区地区計画に定める地区整備計画の変更に伴い、この条例の適用区域を新たに指定するとともに、当該区域の用途の制限について定めるものです。

●中野区自転車駐車場条例の一部を改正する条例

中野区自転車駐車場条例の一部を改正する条例

中野区自転車駐車場条例の一部を改正する条例

中野区自転車駐車場条例の一部を改正する条例

中野区自転車駐車場条例の一部を改正する条例

中野区自転車駐車場条例の一部を改正する条例

●中野区立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例

介護補償の額を改定するとともに、障害者自立支援法の改正に伴い、条例で引用している条文の番号を整備するものです。

●教師用指導書の買入れについて

財産の取得にあたり、議決をしたものです。

●中野区障害者福祉会館条例等の一部を改正する条例

障害者自立支援法の改正に伴い、引用している条文の番号を整備するものです。

議員提出議案

●意見書

(3件・次項に掲載)

●議員の派遣について

第22回東京都道路整備事業推進大会に議員を派遣するものです。

第3回
定例会
意見書
可決した

●円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書

欧州での経済危機や、米国の国債格下げ問題などを原因に円高が歴史的な水準で進行しています。日本経済は円高・デフレ傾向が長期化し、東日本大震災による経済状況の悪化も懸念されています。

この状況の中、政府は二度にわたる補正予算を編成したものの、本格的な復旧・復興につながる大規模な予算編成とは言えず、景気回復に向けた好材料とはならないものでした。さらに、電力需給の逼迫が長期化し、円高傾向も続くことになれば、企業が海外に生産拠点を移すことは明白であり、雇用・産業の空洞化が進行することとなりますが、これまで政府は具体策を示すことなく、産業界に任せきりと言わざるを得ません。

また歴史的水準の円高は地域の製造業、観光業に大きな打撃を与えており、この状態を放置すると地域経済は悪化の一途をたどることとなります。

今こそ国会及び政府は「日本経済全体の復興が被災地の復興につながる」との考えの下、抜本的な円高・デフレ対策に取り組むべきと考えます。ついては、下記の事項について早急に実現を図るよう強く要望します。

1. 日本経済全体を底上げするための景気対策、防災対策のための必要な公共事業の推進や東日本大震災への本格的復旧・復興に向けた補正予算を早急に編成・執行すること。

2. 年末に向けた中小企業

の万全な資金繰り対策の拡充など、円高の痛みを直接受ける輸出産業への痛みを緩和する施策を打ち出すこと。

3. 外国人観光客の減少により打撃を受けている観光業への支援策を打ち出すこと。

4. 地域の雇用維持・確保に活用できる臨時交付金を創設すること。

〔衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、内閣官房長官、国家戦略担当大臣あて〕

●「子ども・子育て新システム」の見直しを求める意見書

政府は本年7月29日の少子化社会対策会議において、「子ども・子育て新システム」に関する中間とりまとめ」を決定し、「平成23年度中に必要な法制上の措置を講じることとされている税制抜本改革とともに、早急に所要の法律案を国会に提出する」との方針を示しました。

新システムの導入は、国の責任で福祉として行われてきた保育制度の根幹が大きく揺らぐ恐れがある市場原理が保育現場に持ち込まれることになり、福祉としての保育制度が維持されな

いことや、保護者の負担増につながる制度見直しとなるなどの懸念があります。

また、新システム導入に必要な約1兆円の財源は明確になっておらず、現状では新システム導入は極めて不透明な情勢となっています。このままでは、平成24年度からの保育施策がどのような方向性になるのか明確ではなく、保育現場での無用な混乱や不安に拍車がかかることとなります。

よって、政府及び国会において、以下の項目について早急に実現を図り、誰もが安心して利用できる保育制度を維持・拡充されることを強く求めます。

1. 子ども・子育て新システムについては、財源的な見通しが立たず、実施主体とされる地方公共団体との協議もない状態での「今年度中の法案提出」との方針はあまりにも拙速であり、見直すこと。

2. 保育制度の見直しにあたっては保護者、保育現場等の意見を十分尊重し、慎重に検討すること。

3. 「安心子ども基金」の拡充等、保育の充実に向けた地方の創意工夫が生かされる来年度予算編成を行うこと。

〔衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、内閣官房長官、国家戦略担当大臣、少子化対策担当大臣あて〕

●防災・復興対策に女性の視点を取り入れることを求める意見書

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、尊い人命が数多く失われ、いまだ約4千名が行方不明となっており、被災された方々は今なお不自由な避難生活を余儀なくされています。

阪神・淡路大震災以降、女性の視点を反映できるよう、国の防災基本計画では、平成17年に「地域において災害時要援護者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努めるものとする。」に改正しましたが、具体的な施策にまで反映されているとは必ずしも言えません。

平成22年12月に閣議決定された「第3次男女共同参画基本計画」においては「地域、防災・環境その他の分野における男女共同参画の推進」を新設し、具体的な施策が掲げられ、被災時や復興段階における女性をめぐり諸問題を解決する方向が示されました。

また、平成23年9月28日の中央防災会議の東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会では「男女共同参画の視点を取り入れること

により、地域における生活者の多様な視点を反映した現実的かつ継続的な対策が実現し、併せて地域の防災力向上が期待できることから、地域における具体的な避難方法やまちづくりの検討を実施するにあたって、防災会議へ女性委員を積極的に登用するなど、これまで反映が不十分であった女性の視点を取り入れることに配慮するものとする。」との報告がなされています。

よって、国会及び政府におかれては、防災・復興対策に男女共同参画の視点を反映させるため、以下の事項について

1. 中央防災会議に一定以上の女性委員を登用できる構成にすること。
2. 地方防災会議について、中央防災会議に準じての女性委員の登用を促すこと。
3. 防災・復興対策を検討する場に複数の女性を登用すること。

陳情の

審議結果

第3回定例会における陳情の審議結果は、次のとおりです。()内の数字は年です。

不採択

(23)第8号陳情 西武新宿線の地下化都市計画にともなう立ち退き問題に関する陳情

賛成少数

継続審査

《区民委員会付託》

(23)第5号陳情 飲食物の放射能「暫定規制値」見直しを求める意見書の提出に

目について速やかに実施するよう強く要望します。

1. 中央防災会議に一定以上の女性委員を登用できる構成にすること。

2. 地方防災会議について、中央防災会議に準じての女性委員の登用を促すこと。

3. 防災・復興対策を検討する場に複数の女性を登用すること。

《衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、内閣官房長官、男女共同参画担当大臣、防災担当大臣あて》

ついて

(23)第6号陳情 給食から受ける子どもの内部被ばくを防ぐ対策について(2項)

(23)第10号陳情 廃食用油回収のモデル事業について

《建設委員会付託》
(23)第7号陳情 桃園川緑道の改善を求めることについて

《子ども文教委員会付託》
(23)第6号陳情 給食から受ける子どもの内部被ばくを防ぐ対策について(1項、3項、4項)

(23)第9号陳情 給食牛乳に「パス乳」を使用して頂くことについての陳情

今後の議会日程

●第4回定例会
12月1日～12月14日

意見の分かれた案件 (第3回定例会)

【○：賛成 ×：反対】

件名	会派名等 (議員数)	自 (3)	民 (9)	公 (6)	明 (4)	共 (2)	民 (2)	無 (7)	結 果
区長提出議案									
中野区特別区税条例等の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	○	○×	可決
中野区中野四丁目地区における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	○	○×	可決
決 算									
平成22年度中野区一般会計歳入歳出決算の認定について		○	○	×	○	○	○	○×	認 定
平成22年度中野区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について		○	○	×	○	○	○	○×	認 定
平成22年度中野区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について		○	○	×	○	○	○	○×	認 定
平成22年度中野区介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について		○	○	×	○	○	○	○×	認 定
陳 情									
(23)第8号陳情 西武新宿線の地下化都市計画にともなう立ち退き問題に関する陳情		×	×	○	×	×	×	○×	不採択

※会派等の略称〔自民：自由民主党議員団、公明：公明党議員団、共産：日本共産党議員団、民主：中野区議会民主党議員団、みんな：みんなの党、無所属：無所属議員〕
議員数は議長を除く。無所属議員については、会派と同様の扱いで掲載しています。

閉会中の委員会の動き

平成23年7月～9月

総務委員会

7/27 報告6件を聴取
9/16 報告6件を聴取

区民委員会

7/27 報告5件を聴取
9/9 報告4件を聴取

厚生委員会

8/3 報告1件を聴取
中部すこやか福祉センタ
1、新井区民活動センタ
1、江古田区民活動セン
ターを視察
9/2 要求資料1件を

建設委員会

9/1 報告15件を聴取
子ども文教委員会
9/1 報告5件を聴取
議会運営委員会
9/14 第3回定例会の
日程などを協議
9/21 第3回定例会の
招集日の確認や日程など

審査、報告10件を聴取

中野駅周辺地区等整備特別委員会
9/7 報告5件を聴取、
中野駅周辺地区の整備状
況を視察
震災対策特別委員会
8/1 調査事項の経過
並びに現状3件を聴取、
報告3件を聴取、区防災
を視察

センター及び本庁舎自家発電設備などを視察

9/9 報告6件を聴取、
被災者支援システムにつ
いての学習会を実施
地域支えあい推進特別委
員会
9/7 報告1件を聴取、
東部区民活動センターを
視察

区議会を傍聴しませんか



本会議や委員会の傍聴は、どなたでもできます。傍聴希望の方は、会議の当日、区議会事務局(区役所3階)で受付付けは会議開始の1時間前から、入場は30分前になります。本会議は定員100人、委員会は定員15人です。なお、携帯電話など電子機器をお持ちの方は、必ず電源をお切りください。

【問合せ】区議会事務局
電話3228-8870

❖ 道路大会に参加 ❖



第22回東京都道路整備事業推進大会が、10月27日、日比谷公会堂で開催されました。この大会は、東京の交通渋滞の緩和や安全で快適なまちづくりのために、道路、橋りょう、鉄道連続立体交差の整備などの推進を図ることを目的としています。中野区からは、議員代表のほか、関係職員などが参加しました。大会では、国会・政府・都に対してより良い道路整備を求める宣言や道路整備財源の充実強化などを求める決議を行いました。

区議会各会派のEメールアドレス

自由民主党議員団 jimintou.nakanokugikai@mbn.nifty.com
公明党議員団 kugidan@nakano-komei.net
日本共産党議員団 jcp.nakanokugidan@mbn.nifty.com
中野区議会民主党議員団 info@min-c.org
みんなの党 minna.nakanokugikai@mbn.nifty.com

区議会だより

へのご意見・ご要望などは、区議会事務局まで
〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話 3228-5585 FAX 3228-5693
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp